

かたの



平成23年
8 / 1

市議会だより

議会ニュース

議員報酬や市長の退職金など 一部改正条例（削減）を可決



入れ替えが決まった消防ポンプ車（議案第27号）

目次

- 2 議会ニュース
- 3-6 一般質問
- 7 委員会審査のあらまし
- 8 議会で決めたこと

第2回議会定例会を開催

平成23年第2回議会定例会は、6月6日～24日の19日間を会期として開き、市長提出案件22件及び議員提出案件4件（継続案件1件含む）を審議しました。

議員報酬や市長の退職金など 一部改正条例（削減）を可決

議員報酬は条例規定額から10%カット

本会議の動き（第2回議会定例会）

議員の政務調査費
月6万円から5万円へ

今議会は、6月6日（初日）の本会議において、まず、平成23年3月議会で閉会中継続審査（総務文教常任委員会）となっていた「交野市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例」について、委員長報告が行われ、賛成多数で修正可決しました。これにより、10月1日から、議員の政務調査費が月額6万円から5万円に減額されます。

次に、市出資団体の経営状況についてなど6件の報告を受けた後、税条例の一部改正など7件の専決処分事項報告を満場一致で承認しました。

その後、公平委員会委員の選任を同意し、「財産の取得について（災害対応特殊水槽付き消防ポンプ自動

■議員報酬や市長の退職金などの改定(削減)内容

議員報酬

	改定額	現行額 (実支給額)	影響額	改定率
議長	621,000円	690,000円 (655,500円)	△69,000円 (△34,500円)	△10% (△5.3%)
副議長	571,500円	635,000円 (603,250円)	△63,500円 (△31,750円)	△10% (△5.3%)
議員	540,000円	600,000円 (570,000円)	△60,000円 (△30,000円)	△10% (△5.3%)

※上段は条例上の額、下段（括弧書き）は平成15年7月からの実支給額。

特別職（市長・副市長）・教育長・水道事業管理者の給料

	改定額	現行額 (実支給額)	影響額	改定率
市長	742,500円	990,000円 (742,500円)	△247,500円 (±0円)	△25% (±0%)
副市長	700,000円	875,000円 (700,000円)	△175,000円 (±0円)	△20% (±0%)
教育長	616,000円	770,000円 (616,000円)	△154,000円 (±0円)	△20% (±0%)
水道事業 管理者	616,000円	770,000円 (616,000円)	△154,000円 (±0円)	△20% (±0%)

※上段は条例上の額、下段（括弧書き）は平成22年4月からの実支給額。

特別職の退職金

	改定額	現行額	影響額
市長	10,692千円	17,820千円	△7,128千円
副市長	8,400千円	10,080千円	△1,680千円

車（I・B型）及び消防ポンプ自動車（C・D・I型）の購入）【表紙写真】ほか1議案を可決しました。

また、「交野市国民健康保険条例の一部を改正する条例」は都市環境福祉常任委員会、「平成23年度交野市一般会計補正予算（第1号）」は総務文教常任委員会に付託し、10日に各委員

会で審査しました。20日～22日には、市政全般に対する一般質問（3～6ページ）を行いました。

議員報酬や市長の退職金等も削減（左表）

なお、22日には市長提出議案4本（議員・特別職〈市長・副市長〉・教育長・水道事業管理者の報酬や給料を減額するもの）と議員提出議案1本（特別職の退職金を減額するもの）が追

加上程され、総務文教常任委員会に付託し、23日に、同委員会でも審査しました。

最終24日は、各常任委員会委員長から付託議案の審査報告が行われ、採決の結果、すべての議案を可決しました。

次に、2本の意見書を可決した後、広報特別委員会の閉会中の審査経過報告を行い、最後に2常任委員会の他市行政視察の報告を行いました。

日本共産党

坂野 光雄・中上さち子
皿海 ふみ

建物の耐震改修の促進を

ほか

問 市の地域防災計画における地震被害の想定は。

答 生駒断層帯地震は、震度6強ないし6弱の規模で、建物の被害は約7千棟、死者43名、負傷者1万253名と想定されている。

問 地震対策として、建物の耐震化が必要である。進捗状況は。

答 平成22年度末の戸建て住宅の耐震化率は71・6%で、4千530棟の耐震化が必要である。平成27年度末には耐震化率90%に達したい。

問 市の耐震診断補助と耐震改修補助の内容は。

答 耐震診断補助は費用の9割で4万5千円が限度。耐震改修補助は40万円の定額補助、低所得者は60万円の定額補助。

要望 補助金額の引き上げと制度の周知を求める。

「災害時援護者支援プラン」の早期策定を

問 災害時に一人で避難できない人への「要援護者支援プラン」の策定が遅れている。進捗状況は。また既に策定している市町村での課題は何か。

答 今年度内にプランを策定したい。課題は、個人情報に関することなので、要援護者の登録が増えないことである。本市でも高齢者・障がい者の名簿はあるが、本人の同意がないと登録できない。

要望 個人情報保護する「目的外使用禁止条例」の制定など、要援護者に安心して登録してもらえる環境

整備を進めるべきである。

星田駅周辺の整備について

問 星田駅の周辺は、歩道のない狭い道路が多く、「安心して歩けない」と改善の要望が多く出されている。市の考えはどうか。

答 改善の必要性は認識しているが、民家や商店が立ち並んでおり、道路の拡幅などは難しい。大谷橋交差点については、右折レーン設置などの整備を府に要望している。

要望 駅周辺の道路をどう安全に整備していくのか。



道路が狭い星田駅前

星田北地域も含めて、総合的な議論が必要である。検討協議会等の設置やアンケート調査にも取り組み、計画的に整備を進めて欲しい。

ゆうゆうバスの3台復活を

問 昨年9月にゆうゆうバスを3台から2台に削減したが、この間の状況は。

答 昨年比で、乗客数は星田コースで2割減。倉治郡津コースで半減している。倉治郡津コースの積み残しは、4〜5月は約30人と増えてきている。

要望 市財政は黒字であり、ゆうゆうバスの1台増は可能である。復活を求める。

その他の質問

- 一、産科医療機関の開設
- 一、郡津・倉治線整備、郡津駅地下道の改善
- 一、急傾斜地の安全対策
- 一、交通専従員廃止後の取り組み

環境問題と

原発について

会派無所属 栗原 俊子

問 交野市民は環境意識が高いのに、わざわざ「環境基本計画」を策定するのはなぜか。

答 個々の活動のつながりを深め、継続的、体系的な推進を図るため策定する。市民、事業者、行政の協働による協議の場として「交野環境を考える委員会」を設置した。約30名が月2回、講師を招いた学習会やフィールドワーク、意見交換による問題点の抽出などを行い原案を作成している。

意見 今一番の環境問題は福島原発事故によって水・空気・土壌・海が放射能で汚染され、命と食品の安全が脅かされていることだ。この会が自らの問題として、原発の是非をめぐる、まず議論の場となり、そこからより多くの市民へと広げていただくことを願う。

市民かがやき クラブ

吉坂 泰彦・野口 陽輔
谷 巖・坂本 顕
黒田 実

星のまちにふさわしい

体育・文化施設を ほか

問 本市は「星のまち」を

掲げ、地域の半分が山地で

あるといった環境を持つ

が、それらを具現化した施

設であるプラネタリウムは

停止し、野外活動センター

も機能を停止している。し

かし、市民の文化活動やス

ポーツは活発であり、文化

団体は青年の家のエレベ

ーター設置を、スポーツ団体

は私部公園グラウンド横駐

車場の確保やテニスコート

の増設を望んでいるが、こ

れらの計画はないのか。

答 社会教育の必要性・重

要性は理解するものの、多

額の財政投資を要するた

め、施設の整備や充実を休

止してきた経緯がある。そ

のため、野外活動センター

は当面日帰り施設として活

用を検討したい。青年の家

のエレベーター設置につい

ては、青年の家は生涯学習

の拠点としてバリアフリー

化の要望も多く、検討を続

けたい。テニスコートの増

設は関心も高く、活動も活

発なので、民間の力の活用

も含めて検討したい。なお、

私部公園グラウンド横の駐

車場は、現在の半分程度の

面積にて賃借する方向で協

議中である。

警察学校跡地を 太陽光発電施設に

警察学校跡地の移転は、市

民税や水道使用料の減少を

招き、市にとって損失であ

る。市産業活性化委員会は、

跡地に研究施設の誘致を答

申しているが、移転後に府

と交渉を始めるようでは遅

く、今から市の意向を府に

伝えるべきである。学校や

研究施設だけでなく、自然

エネルギー活用の観点か

ら、太陽光発電施設の拠点

として整備することも考え

られるのではないかと。

答 警察学校の跡地につい

て、府との協議は始まって

いない。教育施設の誘致が

ベストと考えているが、そ

ういったことも含めて今

後、府に申し入れていき

たい。

問 松塚の下水処理場跡地

の処理に何年も時間を要し

ているが、なぜか。

答 下水処理場跡地につい

ては、交野病院への売却を



太陽光発電施設(淡路市)

前提に交渉中であり、近々、概略計画が示される予定。先方の都合もあるが、早急に協議を煮詰めたい。

近隣市の協力で 病児保育を

病児・病後児保育事業

は、いつから実施するのか。

答 平成17年策定の次世代

育成支援行動計画では、平

成21年度までに病後児保

育を実施する予定であった

が、実施できていない。し

かし、病後児保育の需要は

少なく、病児保育の希望が

圧倒的に多い。そのため、

同後期行動計画では、平成

23年度から広域協力での実

施委託を含めた病児保育の

検討をすることとし、現在、

近隣市に打診中である。

その他の質問

一、防災計画・マニュアル

の見直しについて

一、市制40周年記念事業に

ついて

一、ゆうゆうバスについて

会派無所属 前波 艶子

環境教育について

昨今、多くの自治体では

環境への取り組みを重点施

策の1つとして、事業推進

に力を注いでいる。この交

野市においても例外ではな

く、出前講座の開催をはじ

め、環境に対する取り組み

を「市民と協働」すべく多

様なテーマにより事業推進

されている。ただ、市が

掲げる市民協働では単な

る「市民の参画」に留ま

り、それは形式上の取り組

みと見られがちである。そ

ういった場に参画される方

は、もともと環境への関心

が高い方であり、市として

真に市民を巻き込んだ取り

組みとするためには、机上

の議論を繰り返すだけでは

なく、地域や学校現場にお

いて、親や子どもたちも含

めた環境に関する「体験学

習」が有効と考える。

公明党

三浦美代子・岩本健之亮
新 雅人・友井 健二

災害に強いまちづくりについて ほか

問 宮城県南三陸町では戸籍データが消失、法務局保存分も水没した。本市の住民基本台帳や税の情報（固定資産・家屋課税台帳）、戸籍は大丈夫か。

答 り災証明に必要な固定資産情報は順次電子化している。住民基本台帳は電算処理をしております。二重にバックアップを取っている。戸籍は15年間で3万2千369戸を紙ベースで保管しており、電子化に2億3千500万円かかる。府下では1市4町が未電子化である。

要望 東日本大震災の教訓を生かし、市民の大切な戸籍も早く電子化するべき。

問 自主防災組織の整備が遅れているのではないか。

答 現在の結成率は67%であり、区長会等で強力にお

願いしていく。

問 民間住宅の耐震診断、改修工事の補助をもっと拡充すべきと考えるが。

答 市の財政当局、また、府と協議を行い、検討していきたい。

要望 学校の耐震化は、平成24年度中に前倒しして100%実施をお願いしたい。

要望 災害用トイレ、備蓄倉庫、福祉避難所の支援体制の整備をお願いしたい。

バリアフリー化について

問 歩道のバリアフリー化は進んでいるのか。

答 今後道路の補修工事等に合わせ順次整備していく。

第二京阪道路について

問 第二京阪道路の副道と交差する市道との優先関係

が不明確な箇所が多いが。
答 枚方警察署と協議をしていく。

問 第二京阪道路に近接しない地域は建設時に意見を言う機会がなかった。遮音壁がない部分から、静かな神宮寺に騒音が流れてくる。道路に接する地域には環境基準があるが、一定の空間を挟んで道路に接する地域にも基準はあるのか。

答 基準はある。沿線住民の要望をふまえた状況を把握し、改善を要望していく。基準を超えた場合は、関係8者を招集し協議を行う。

道の駅について

問 道の駅の進捗状況は。

答 今は、常設施設は困難であり、まず月1回程度、いきいきランドにテント30張り、パラソル20張りを設置し「マルシェ方式」で行いたい。

問 第二京阪道路側道を利用する多くの市内外の人に来ていただくため、大きな

看板や駅の時刻表など楽しい仕掛けを考えてほしい。
答 補正予算が可決されれば、運営組織にさまざまな情報提供をしていきたい。

英語教育について

問 小学校低学年から英語に触れる教育が必要と思うが、教育委員会の考えは。

答 低学年では中学校外国語指導助手（ALT）と一緒に楽しむ機会を年に数回持つているが、時間割を決めての実施は難しい。



外国語指導助手(ALT)の授業

その他の質問

一、給食センターについて
一、通学路の安全について
一、待機児童について

会派無所属 浅田 耕一

中学校給食導入促進事業補助制度について

大阪府内の中学校完全給食の実施率が、全国最下位ということを受け、府知事は給食実施率の向上のため、中学校給食導入促進補助制度を、今秋にも制定する動きがある。この制度では、現在中学校給食を実施するための施設整備等に対象に補助金が交付されるものであるが、既に実施している自治体においても施設の建て替えなどに要する整備費用に対しても補助対象となる。本市では財政状況を鑑みて、第2次財政健全化計画において給食センターの老朽化に伴う建て替えは一時凍結されたところであるが、安心、安全な給食を提供するためにはこの制度を活用し、新給食センターの建設に取り組まれることを要望する。

自由民主党

堀 憲治
稲田美津子

災害対策について

ほか

問 阪神・淡路大震災後、今日までの本市の震災対策は、その教訓を生かしてどのように取り組んできたのか。

答 平成8年以降、物資調達は順次、相互応援協定を近隣市や広域の自治体との間で進めるとともに、商業連合会などと物資調達協定を交わすなど充実を図っている。また、災害時用井戸



災害用備蓄倉庫

や飲料用にも使える耐震貯水槽の整備も行うなど非常時の飲食手段の確保に努めている。さらに、総合体育施設は災害時に避難拠点となるよう備蓄倉庫を初めとする整備を行っている。

問 東日本大震災の状況を踏まえ、本市としてどのような課題を感じ、どのような考えでこれから取り組んでいくのか。

答 今まで災害時に行政機能の崩壊は想定されていなかったが、改めて市民生活にとって行政機能がいかに大事であるか、災害時にいて最低限どのような行政機能を確保する必要があるかなどを、早急に整理する必要があると考えている。

問 市役所は災害発生時には情報収集・伝達や災害対策の指揮など活動の中心的な役割を担う施設であるが、別館の耐震についてどのように考えているか。

答 別館庁舎は、災害発生時の災害対策に対応する防災拠点としての機能を確保することが肝要であると認識していることから、別館を優先して喫緊に耐震化に取り組み必要があると判断している。

人事異動について

問 4月1日の人事異動に際し、部長級職員は、万全な業務引継ぎを行うとして先行して内示を行ったが、その成果は。

答 部長級職員が一斉に多数退職することや新総合計画のスタート並びに組織・機構の再編を控え部長級の人事異動の内示を3月上旬に行ったが、組織や業務の現状と課題の把握や今後の方向性に関し、新旧部長間での意思確認や関係職員との実務調整を行うことによ

り、事前準備ができた。

市民との協働について

問 4月から新総合計画「みんなの、かたの、基本構想」がスタートし、市民との協働を進める上で、行政だけが情報を抱えるのではなく、広く市民への情報の周知が大事であると考えますが、情報周知についての考えは。

答 情報の発信手段を検討していくことは必要である

が、啓発冊子などの編集の工夫によって、よりわかりやすいもの、インパクトのあるものをつくるのが大事となる。そのため「おりひめちゃん」や「星のあまん」というキャラクターを活用し、目を向けていただき、関心を持っていただいた後に、詳しくお伝えするといった二段構えの情報提供が手段としてあると考え

議会トピックス

3議員が全国市議会議長会から議員在職15年表彰を受賞

6月24日の議会最終日、全国市議会議長会から議員在職15年表彰を受賞した栗原俊子議員、吉坂泰彦議員、中上さち子議員の3議員に対する伝達式が行われ、稲田議長から、それぞれ表彰状が手渡されました。



栗原俊子議員



吉坂泰彦議員



中上さち子議員

市議会の義援金50万円を岩手県大槌町へ送金（7月8日）

総務文教常任委員会（6月10・23日）
議員報酬や特別職退職金などの削減条例を可決

議案第28号 平成23年度
交野市一般会計補正予算
(第1号)

▼概要 安心子ども基金特別対策事業費補助金や市制40周年記念事業などにかかるもの。

▼主な質疑

問 3中校区で「使える英語プロジェクト」を実施するとのことだが、他校区と差が生じるのではないか。

答 担当教員同士が定期的な情報を共有し、統一的

な指導計画をまとめているので、そこに3中校区の成果を盛り込むことで、他校区にも反映でき

▼結果 可決（満場一致）

議案第30号 交野市議会議員の議員報酬並びに費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正

▼概要 議員報酬の条例規定額を10%減額するもの。

▼主な質疑

都市環境福祉常任委員会（6月10日）
国民健康保険条例の一部改正を可決

議案第26号 国民健康保険条例の一部改正

▼概要 中間所得層の負担軽減のため賦課限度額の引き上げを行うもの。

▼主な質疑

賦課限度額を国基準に

引き上げなかったら、どのような影響があるのか。

答 国基準に達しない分、交付金が減額され約1

千万円の減収となる。

▼結果 可決（賛成多数）

問 報酬審議会では、他市との比較において報酬額を検討しようだが、本市ではこの額が適正であるという絶対的な視点に立った議論は行われたのか。

答 経常経費に占める議員報酬や特別職給料の割合を示した資料なども審議会に提出しているため、そういった点も含めた議論がなされたと理解している。

▼結果 可決（賛成多数）

議案第31号 交野市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正

▼概要 特別職（市長・副市長）の給与の条例規定

額をそれぞれ25%、20%減額するもの。

▼結果 可決（満場一致）

議案第32号 交野市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正

▼概要 教育長の給与の条例規定額を20%減額するもの。

▼結果 可決（満場一致）

議案第33号 交野市水道事業管理者の給与等に関する条例の一部改正

▼概要 水道事業管理者の給与の条例規定額を20%減額するもの

▼結果 可決（満場一致）

議員提出議案第6号 交野市特別職の職員の退職手当に関する条例の一部改正

▼概要 特別職の退職金算出時の係数を減じるもの（市長50/100↓30/100、副市長30/100↓25/100）

▼主な質疑

問 昨年9月に市長選挙が行われたばかりであり、市長の退職金については任期末までじっくり考えるべきではなかったか。

答 今回、議員報酬や特別職給料などについても、報酬審議会から答申が出されたこともあり、この機に退職金についても考えるべきと判断した。

▼結果 可決（満場一致）

広報特別委員会（4月18日・5月9日）

「議会だより」及び「インターネット」での議会中継について審査を行いました。

▼議会だより 5月1日発行の第160号について審査を行いました。

▼インターネットでの議会

中継 高画質な画像配信のため、WEBカメラではなくビデオカメラを使用することを合意し、種々の議論が整理できたため、議長にその旨答申することとした。

平成23年第2回議会定例会（6月6日～24日）

案 件 名		本会議結果
報1号	平成22年度交野市一般会計繰越明許費繰越計算書について	報告
報2号	平成22年度交野市水道事業会計継続費繰越計算書について	報告
報3号	交野市土地開発公社の経営状況について	報告
報4号	交野市体育文化協会の経営状況について	報告
報5号	交野市文化財事業団の経営状況について	報告
報6号	交野市水道サービス株式会社の経営状況について	報告
議18号	専決処分事項報告について（交野市国民健康保険条例の一部を改正する条例）	承認◎
議19号	専決処分事項報告について（交野市税条例の一部を改正する条例）	承認◎
議20号	専決処分事項報告について（平成22年度交野市一般会計補正予算（第6号））	承認◎
議21号	専決処分事項報告について（平成22年度交野市国民健康保険特別会計補正予算（第3号））	承認◎
議22号	専決処分事項報告について（平成22年度交野市介護保険特別会計補正予算（第3号））	承認◎
議23号	専決処分事項報告について（平成23年度交野市国民健康保険特別会計補正予算（第1号））	承認◎
議24号	専決処分事項報告について（平成23年度交野市下水道事業特別会計補正予算（第1号））	承認◎
議25号	公平委員会委員の選任について	同意◎
議26号	交野市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	可決○
議27号	財産の取得について（災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（I-B型）及び消防ポンプ自動車（CD-I型）の購入）	可決◎
議28号	平成23年度交野市一般会計補正予算（第1号）について	可決◎
議29号	平成23年度交野市介護保険特別会計補正予算（第1号）について	可決◎
議30号	交野市議会議員の議員報酬並びに費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について	可決○
議31号	交野市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決◎
議32号	交野市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例について	可決◎
議33号	交野市水道事業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例について	可決◎
議員28号	交野市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例について	修正可決○
議員6号	交野市特別職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例について	可決○
議員7号	東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョン策定を求める意見書の提出について	可決○
議員8号	公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書の提出について	可決◎

※報は報告、議は議案、議員は議員提出議案です。本会議結果の◎は満場一致、○は賛成多数です。

議会の傍聴にお越しく下さい

9月に市議会議員選挙が行われるため、次回、平成23年第3回議会定例会の日程は未定です。